

# 県議会 だより

9月定例会

全戸配布広報紙・年4回発行

No.97

2001.11.1

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号

☎018-860-2134

## 県警察も実施機関に 県情報公開条例を改正

### 知事多選の研究費は修正

平成13年9月定例県議会は、9月19日から10月5日までの日程で開かれました。

議会は、初日の本会議において知事から「県内の経済・雇用情勢とその対策、韓国ソウルとの国際定期便の就航、農作物の成育概況」など諸般の報告と合わせ、提出議案の概要について説明を聞きました。

一般質問は6人の議員が、景気・雇用対策、農業、林業、環境問題などについて質問しました。

知事提出議案については、知事の大選に関する研究事業費91万5千円を削除する補正予算の修正を行い、また、秋田県情報公開条例の一部改正など他の議案31件を、可決・同意しました。

なお、平成12年度病院事業及び公営企業会計決算は、決算特別委員会を設置し、閉会中の審査としました。

### 同時多発テロに非難決議

また、「アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に対する非難決議」や、「精神障害者による事故防止対策の見直しを求める意見書」など議員提出議案4件を可決し、17日間の会期を閉じました。

### 赤トンボには、メスがいない？

日本で赤トンボとして扱われるのは、アキアカネやナツアカネなど20種ですが、メスは例外種以外、原則的に羽化直後の黄褐色を保って赤くならないそうです。温度の低下とともに赤色化する、いわゆる「赤トンボ」はオスということになります。



## 大野忠右衛門 議員 自由民主党

**Q** 玉川温泉は、国内外から病気療養で訪れる人が急速に増えつつあるため、「癒し」の場として国際的な大規模開発が必要と考える。収容人員5千人規模の施設があれば何千人もの雇用の創出と定住人口の増が見込まれる。また一方で十和田湖、田沢湖、角館などの観光地との連携により、一大観光レクリエーションゾーンの中継基地として、「健康、保養の地・玉川温泉」の果たすべき役割は大きいことから、玉川温泉周辺地域における将来にわたっての開発計画の取り上げを切に希望するがどうか。

**A** 県はこれまで、道路などのインフラ整備や冬期間の通行の確保等、利便性を高めてきたが、源泉部の厳しい地形や国立公園内の規制等のため、大規模な開発は困難であることから、玉川

の下流方面も視野に入れた開発の可能性を探っていきたい。

**Q** 国際系大学設置構想について、先般、高等教育に関する特別委員会が米国を視察してきたが、今後は学識経験者等の参考意見を聞き、12月を目途に中間報告を行う予定と聞いている。また、自民党のアンケートでは61%が大学の設置を慎重にすべきという結果が出ていることから、県はこれを勘案し、まず大学設置ありきという姿勢、何が何でも平成16年開学という姿勢を改め、本県高等教育全体のバランスを考えたうえで提案を再検討すべきと考えるがどうか。

**A** 国際系大学は、他にない特徴を備えており、財政面でも効率的な管理運営システムを導入し、できる限り財政面の負担を軽減していく考えであることから、今後とも一層の理解が得られるよう努めてまいりたい。

**Q** 最近の農業事情は、生産調整の実施にもかかわらず、米の過剰在庫が解消されずに米価が低迷しており、また現行の農産物価格制度が市場価格を基準にしていることから、基準価格も必然的に低下している。本県では稲作安定対策で、認定農業者に対し

基準価格との差額を10割補てんしているが、県単独事業として農家全体を対象とした経営所得安定対策に取り組む必要があると考えるがどうか。

**A** 国は現在、農業経営全体をとらえた新しい経営所得安定対策について検討を進めており、県独自の支援策はその動向も見極めながら検討してまいりたい。

**Q** 県内の失業者はおよそ3万3千人と推定され、厳しい雇用情勢の中、県は「企業活性化・雇用緊急対策本部」を設置したが、どれだけ理解と実効性を得られるか心配である。中でも、「経営改善支援特別資金の融資制度」は融資条件が厳しいため、活用したい中小企業が融資を受けられないとの指摘もあり、生き残りをかけて奮闘している中小企業に対し、関係機関はリスクを背負う覚悟で対処してこそ緊急制度の意義があると思うがどうか。

**A** 「経営改善支援特別資金」は、従来に比べ保証条件を大幅に緩和した特別な制度であり、今後とも企業の実状に即した実効性の高い資金供給に努めてまいりたい。



## 平沢健治 議員(県民クラブ)

**Q** 秋田県の7月末現在の有効求人倍率は、全国平均より0.14低い0.46であり、その切実な実状に、県は「企業活性化・雇用緊急対策本部」を立ち上げ、今回の補正予算にも、経営改善支援特別資金貸付金の融資枠の積み増しや開業・開店企業化支援事業など、総事業費8億8千万円を盛り込んでいることは、誠に時宜を得たものと賛同する。これらを限りなく実効性のある施策にするため具体的にどう取り組むのか伺いたい。

**A** 新たな雇用の創出について検討するほか、意欲ある企業が新たな可能性を切り開けるようきめ細やかな施策を講じるなど県組織の総力を挙げてこの難局を乗り越えてまいりたい。

**Q** 秋田市中心部の日赤病院・婦人会館両跡地における芸文ホールなどを中軸とした、いわゆる市街地再開発構想について、これまでの再開発事業計画では延べ床面積で3万4千㎡とされていた商業施設部分が、およそ2万㎡に大幅縮小される可能性があるとの報道がなされている。

県は今回の縮小案に関してどのようなスタンスで臨み、どのように市と連携するのか、対応策を伺いたい。

**A** 再開発事業計画の策定は秋田市などが中心に作業を進めているが、商業施設は見直しの方向で取り組んでいると聞いており、検討状況を見守っている。今後とも、まちづくりの主体である秋田市と連携を図りながら、必要な支援をしてまいりたい。

**Q** 私たちが幼少期の頃に心の中に宿した「ふる里の原風景」を環境行政の根幹として取り入れるべきと考えるが、その機軸とも言える里地は過疎化現象で、その大部分が閉塞状況にある。従来から食料生産の基盤である里地は、森林環境を育み人々の心をいやす景観を形成しており、今、生活環境の悪化等が進む都市部では、自然とのふれあいによる心の安らぎが求め

られていることから、環境政策の中で、このようなふるさと原風景について取り組む姿勢が必要と考えるがどうか。

**A** 里地里山の自然は、将来の世代に引き継ぐべき本県の貴重な財産ととらえ、自然と人が共生できる社会を目指している。50年先の我が郷土が、将来の世代にとって「ふる里原風景」となるよう努めてまいりたい。

**Q** 地方公共団体にとって、廃棄物の発生抑制、不法投棄の根絶などは、差し迫った身近な問題である。先般の北海道・北東北知事サミットでは、産業廃棄物の発生抑制や県外からの流入抑制に向けた税などの対策を、北東北3県が県境を取り払い、共同で取り組むとの合意がなされた。この合意を早期に具体化し実現を図るべきと考えるが、今後の制度化に向けての取り組みはいかに。

**A** 関係各方面の意見を幅広く伺いながら、できるだけ早期に具体案をまとめ、3県歩調を合わせ来年度中の制度化に向けて取り組んでまいりたい。

# 質





**加藤義康** 議員(自由民主党新社会)

**Q** 本県における4月から7月までの離職者は昨年同期に比べ4倍の1,143人、雇用保険受給者も3千人多い13,500人となっている。知事は幅広い分野で雇用創出の可能性を掘り起こし、具体化するというが、いつ頃をめどにどのくらいの雇用創出の可能性を目指しているのか。また、ハローワークに配置するマッチングスタッフの増員についてはOBの採用といわず、失業者の中から適格者を採用してはどうか。

**A** 国の「雇用対策」の趣旨と内容を踏まえ雇用創出の目標と内容を年内には示してまいりたい。また、マッチングスタッフはOBのみならず、求職者の中から、概ね

40歳以上の職業経験豊かな方などを採用している。

**Q** 県がこれまでカット・ウルグアイ・ラウンド対策として自立專業を目指す認定農家の育成に取り組んできた中で、未だ米依存の生産構造から脱却できず本県農業の改革や所得目標が達成されていないが、その原因はどこにあるのか。また、県は平成14年度の国に対する要望事項に、米の作付け面積と生産数量ガイドラインの適正配分を盛り込んでいるが、今こそ農業県秋田としては米の適地適作を強力に訴えなければならぬと考えるがどうか。

**A** 認定農業者の戸数・所得水準が目標に達しないのは、農産物価格の低落により営農意欲が減退する中、経営改善に向けた実際の行動に誘導できないためと考える。米の適地適作については、市場評価の高い米を生産することで、国に強く働きかけてまいりたい。

**Q** お年寄りの一人暮らしが年々増加している中、そのお年寄りを対象に市町村で配食サービスを実施するようになっているが、一人だけの食事は寂しいことから、学校給食にお年寄りを招いてはどうか。お年寄りと触

れ合う機会の少ない子供達にとっては新しい経験であり、お年寄りにとっても孫のような子供達との時間はこれに勝るものはないと考えるがどうか。

**A** 児童生徒・教職員以外の方々への給食の供与は、様々な規制から「学校給食試食会」としてのみ認められている。現時点では各学校の施設設備等に課題があるため、実態を把握し、よりよい方向が見いだせるよう市町村とともに努力してまいりたい。

**Q** 大王製紙進出断念による県出身者の処遇に対し早急な対応が求められている。アンケートによると帰県を望んでいるのは40人で、県担当者が求職活動をしているがなかなか決定に至らないと聞くが、再就職先を希望する本人達から、「何年待たりたいのか不安だ」「先行きが不透明だ」などの切実な声があがっている。今まで何人が県内就職をしたのか。今後の見通しと併せて伺いたい。

**A** 県内に再就職を希望している方々のうち、就職の決まった方は1名である。今後は本人の希望に沿った情報の提供に努め、1人でも多くの方が1日でも早く就職できるよう対応してまいりたい。

# 般 問



**武田英文** 議員(自由民主党)

**Q** 森林・林業基本法がほぼ40年ぶりの改正となったが、これは一言で言えば、木材生産中心から森林の多面的機能の発揮という点を前面に押し出したものである。さらに、地方公共団体は基本理念にのっとり、それぞれの自然的、経済的、社会的な諸条件に応じた施策を講じ、実施する責務を有すると明記されているが、この基本法の成立を受け、杉人工林の面積・蓄積が全国一の秋田県として、森林・林業の将来に向けての構想はいかに。

**A** 豊かな森林を次世代に引き継ぐための施策を着実に推進し、50年後の我が郷土が将来の世代にとって「ふる里原風景」となるように努めてまいりたい。

**Q** 次代を担う子供たちに、森林・林業を正しく理解してもらうことは大事なことであり、中でも学校林は、親から子へ、先輩から後輩へと育て守っていくことで、ふる里の自然を愛する心を育み、生命の大切さを会得させるとともに、地域社会が人との結びつきによって成り立ってきた歴史をも理解させる、最良の教育の場となり得ると確信する。教育の場での森林の利用として、学校林を整備し、積極的に活用を図るべきと考えるがどうか。

**A** 学校林を保有する小・中学校では、植林や下刈りなどを、高等学校では、林業科において伐採や枝打ちなどの実習を行っている。今後もこれらの活動が促進され、学校林の整備を図られるよう市町村に促してまいりたい。

**Q** 雪害における人的被害は、この10年間で平均すれば毎年3、4名が死亡し、30名以上が負傷している計算になるが、主として、屋根やハシゴからの転落という原因を考えると自然災害というよりも事故としてとらえるべきである。今や県民のほぼ4人に1人が65歳以上であり、このままでは、雪下ろし等による人的被害の増加が危惧されることから、雪下ろし作業等に

よる被害を軽減するための施策の推進が急がれるが、その対応はいかに。

**A** 昨年は県内各地で約7,500名もの除雪ボランティアが屋根の雪下ろし等を行うなど地域での取り組みが年々活発化している。県としても歩道等のきめ細やかな除排雪の徹底等、雪による被害の防止に努めてまいりたい。

**Q** 世界遺産でもある白神山地に入り込む人々は年々増えてきているが、周辺部で人々がその自然に親しむことができる箇所は限られることから、これらの箇所に入山者が集中し、踏み荒らし等による悪影響が心配される。トレール構想についても、八森町の春秋林道終点から峰浜村に至るトレールが地形的・景観的にもすぐれ、最適であるとの提言が出されたが、このトレールは広域的な取り組みが必要であり、県が率先して実施すべきものと考えているので、白神山地周辺部の総合的な整備と併せて伺いたい。

**A** 登山道などの改良整備を推進するとともに、自然観察会など白神の自然と触れ合う活動を展開してまいりたい。トレールは地元町村と森林管理局などと調整し実現に努めてまいりたい。

マッチングスタッフ：地域において大量の離職者が発生した場合に実施される地域再就職支援事業において、雇用の場を緊急に開拓するため企業訪問や指導などを行う相談員。

トレール：荒野や山の中の道。



**樽川 隆** 議員(県民クラブ)

り、今後も市町村の意向を踏まえ対応していきたい。

**Q** 広域農協合併は、12広域農協の誕生により合併の構想が一応実現しているが、最近の農協を取り巻く環境は、農産物価格の低下や不良債権処理などこれまでにない厳しい状況にあり、16農協中、9農協が赤字を計上するなど、合併効果として期待される経営の安定化等の具体的なメリットは未だ実現できていない。合併の目的は適切な営農指導や資材の有効な供給、組合員の生活の向上であり、そのため、経営基盤の強化、農協と組合員との信頼関係の再構築が重要と考えるが、県の支援策は、他に、

**A** 広域農協が市町村等との連携を一層強化し、地域農業の活性化をリードする役割を十分に果たすよう支援・指導してまいりたい。

**Q** 県内の土地改良区は、東北平均に比べると小規模な改良区が多く、その改良区の償還金や賦課金が、高齢化や農業所得の減少している組合員に重圧感としてのしかかっている。そのため今後、土地改良区の自立的な存続に向け、合併推進による改良区の組織運営や財政基盤の強化を図り、広域的

な合併を加速的に推進し、市町村行政や地域住民との連携を強化することが最も重要と考えるがどうか。

**A** 平成17年度末まで64改良区に統合する計画であるが、計画どおり進んでいない状況にある。今後とも基本計画の目標達成に向けて指導してまいりたい。

**Q** 来年4月からの学校週5日制の完全実施に伴い、学校・家庭・地域の3者で子供たちの育成を担うことになるが、核家族化等に伴い、職ができないなど、家庭の教育力は著しく低下しており、さらに都市化等に伴う人間関係の希薄さによる地域の教育力低下など、学校外での子供たちの過ごし方に不安を感じるが対応策は、他に、また、異年齢との交流、特に老人の知恵や体験が地域の貴重な教育資源であることから、子供たちのすこやかな成長のためには、このような世代間交流が効果的であり、機会を拡大していく必要があると考えるがどうか。

**A** 児童施設の開放など、活動の機会と場の充実に努めるほか、小学校の余裕教室を活用しながら、昔遊びなどの世代間交流活動を行っているが、今後一層の努力を傾けたい。

**Q** 介護保険は、サービスを自由に選択できる制度であると理解するが、特別養護老人ホームや老人保健施設等の入所施設整備はもちろんのこと、在宅サービスにおける被保険者の多様な希望にも対応していく必要があり、サービス供給体制が不十分では、保険あって介護なしといった事態を招きかねない。とりわけサービスセンターやショートステイのための施設など、地域の実情に応じた在宅の施設整備をもっと進めるべきと考えるがどうか。

**A** 入所施設の整備は、平成16年度の整備目標に対してショートステイ、サービスセンターともに8割程度の整備状況である。在宅サービスの整備・拡充は雇用の場の創出からも重要であ

## 本会議の実況中継



ホームページアドレス  
<http://www.pref.akita.jp/gikai/index.html>

インターネットで  
本会議の実況中継を  
ご覧いただけます。

実況をご覧になれない方のためには、次回の定例会までの閉会中に録画中継を行っておりますので、どうぞご覧下さい。

# 質



県議会マスコットキャラクター「ぎかい君」

# 県議会ホー





大関 衛 議員(自由民主党)

の高校生が県内就職できるよう取り組んでまいりたい。

Q 県は7月に「市町村合併支援本部」を設置したほか、「21世紀の広域的まちづくり」推進事業として9月補正に予算を計上しているが、地方分権社会を踏まえ、21世紀の新しいまちづくりを県民が自主的・主体的な立場で推進しようとする気運を高める必要があり、市町村合併に関する啓発や広域的な施策の推進を図るとともに、合併を検討しようとする地域や、合併後の市町村に対する個別の支援策等を具体的に示しながら、市町村合併を進めていく必要があると考えるがどうか。

A 様々な角度から検討を重ね年内に合併パターンを示したいと考えているが、市町村とも連携を取りながら、互いに知恵を出し合い、効果的できめ細やかな支援策を講じ、合併の円滑な推進を図ってまいりたい。

Q 国内外に誇れる県の有望な地場産業において、人材の確保と規模拡大を望む企業があるが、農業振興地域整備に関する法律の改正に伴い、水田については、補助対象事業完成後8年が経過しなければ農振除外並びに転

用申請できない現実にある。雇用の場の確保という観点からも、県には農振地域の見直しについて判断が求められるがどうか。

A 土地改良事業等が実施された農地は原則として相当程度の期間、農地として利用される必要があるが、公益性が高く具体的な利用の見込みがあるケースでは例外的な取り扱いが認められている場合があるので、個別の事案に応じて、市町村に助言してまいりたい。

Q 公立学校の講師の「臨時免許状」は、そもそも教員不足を補う特例措置であったが、現在は教職員の定数との絡みなどで空き間を埋める役割を果たしている一方で、「免許外教科担任」として年間全校種合わせ400名程度の当該免許を持たない現職教諭が教壇に立っているのは不自然である。教育委員会にはより適正な教職員定数の見直しと採用計画が求められると考えるがどうか。

A 教職員定数と採用計画の策定は児童生徒数の減少による教員数の大幅な減少、学習集団の少人数化への対応による教員の増量など極めて難しい状況にあるが、学習活動に支障がないよう適切に対応してまいりたい。

Q 来春の高校卒業予定の就職希望者に対する求人倍率は、県内、県外ともに落ち込んでいるが、これは経済の低迷に他ならず、県内では特に製造業や建設業など、求人数が多く新卒高校生の受け皿となっている企業に暗い話が多い。倒産やリストラのため職を失う一家の大黒柱も急増している中、これらの失業者対策と雇用の確保は急務であり、また、若者達に明るい未来を作るためにも労働行政機関のみならず、県や市町村を挙げて高校生の就職先の開拓・確保に努めてほしいがどうか。

A 関係機関の連携を深め、経済団体や個別事業所への求人要請を強力に行うなど、一人でも多く

# 般問

10月1日からインターネットで本会議録の閲覧と一般質問の検索ができるようになりました。

閲覧と検索ができる本会議録は平成11年5月臨時会以降のものとなります。

## 本会議録の閲覧・検索

### 閲覧

指定する本会議録について審議日程、知事説明、一般質問、委員会報告・採決の項目により閲覧することができます。

### 一般質問の検索

定例会、議員、質問内容の区分により、定例会(2月、6月、9月、12月)の一般質問とその答弁を検索することができます。

県議会のホームページには、「本会議中継」や「本会議録閲覧・検索」の他にも、「議員紹介」や「定例会の日程」、「請願・陳情の方法」や「傍聴について」などについて掲載しております。



お知らせ

県議会だよりは、皆様がいち早くお届けすることを第一に作成しております。そのため作業日数が限られ、綴り穴あけの工程を取れない場合がほとんどです。表紙に綴り穴の位置をプリントしておりますのでご活用ください。

# 総務 企画

# 常任委員会

**Q** 本県における急激な経済・雇用情勢の悪化に対し、具体的にどう対処していくのか。

**A** 官民協働で県内企業の活性化や新たな雇用創出を強力に推進するため9月17日に、知事を本部長とする「企業活性化・雇用緊急対策本部」を設置した。総務部に設置する本部事務局では人材の配置や予算措置などについて機動的に対応するほか多様な分野にわたって全庁的な取り組みを行い、経営課題の掘り起こしや、行政へのニーズの把握のための県内3,000企業へのローラー作戦の展開、関係部局や関係団体との連携を図りながら、「雇用創出プログラム」作成など、各種対策に反映させてまいりたい。

**Q** 合併特例法は平成17年3月までの期限であるが、県は市町村合併に対し、どう支援していくのか。

また、合併特例法の期限を考えた場合、合併までのスケジュールはどうなっているのか。

**A** 現在、概ね6割の市町村で勉強会や研究会が設置されており、これらの中で熟度が高い地域を優先に、共同研究事業や重点支援指定地域に対して、補助支援していく。

合併には、最短でも22カ月を要することから、重点地域の年内指定、平成14年度中の法定協議会の設置を経て、平成15年度及び平成16年度の2カ年で具体作業を行うことになる。

# 福祉 環境

**Q** 特別養護老人ホームについて、入所申し込み数が増加した理由は。また、今後の課題は何か。

**A** 本年6月現在の入所申し込み数は、昨年同期と比較すると約4割増加しているが、これは介護保険制度の導入に伴い、入所要件が緩和されたことや、介護サービスを自らの判断で契約・選択できるようになったことなどから、入所志向が強くなったためと考えられる。

本県の施設整備率は、国の指針である「高齢者人口の3.4%」を超え、かつ入所申込者は約1年以内に入所可能な状態となっているが、なお入所志向が強いことから、待機期間中の在宅サービスをどのように継続するかが課題となっている。

**Q** 狂牛病発生に伴う食肉の検査体制は。また、感染症への対応は。いかに。

**A** 本県における食肉(牛)の検査は、県内2カ所の食肉衛生検査所で行っている。国からは牛の月齢により検査対象が示されているが、県では月齢に関係なく全ての牛について検査を行うとともに、脳やせき髄等の危険部位を焼却するなど、検査体制には万全を期している。

また、人に感染した場合、変異型のクロイツフェルト・ヤコブ病として発症する恐れがあるため、県民からの相談に備え、的確な体制を整えるべく努力してまいりたい。

# 農林 水産

**Q** 県内に狂牛病の疑いのある牛はいるのか。また、給与飼料の実態はどのようになっているのか。

**A** 9月11日から30日にかけて実施した緊急立入検査の結果、県内で飼養されているすべての乳・肉用牛について、狂牛病を疑う牛は確認されなかった。また、給与飼料についても、狂牛病の発生要因とされる、いわゆる「肉骨粉」ではないことが判明したほか、「肉骨粉」の使用が認められている豚・鶏用飼料の牛への給与も認められなかった。また、国において、秋田県の1工場を含む全国142の牛用配合飼料の製造工場を調査した結果、肉骨粉の混入はなかったとの報告を受けている。

**Q** 生産調整目標率の市町村間較差の是正は、どのような考え方で行うのか。

**A** これまでも、いろいろな要素を加味して目標率を決定してきており、こうした水田農業推進協議会の方針はある程度尊重する必要がある。同協議会の中間報告では、市町村間較差を現在の11.9ポイントから6ポイント程度にしているが、個々の農家からの理解を得ながら進めないと実効性の確保はできないので、市町村段階までおろして意見を集約し、現場の実情を十分把握した上で進めてまいりたい。

# 審査から

## 教育 公安

## 建設

## 商工 労働

**Q** 今後の県営田沢湖スキー場の運営と田沢湖地域の観光振興の方針は。また公の施設を運営する県の第三セクターのお方をどう考えるか。

**A** 平成19年国体の会場である県営田沢湖スキー場の安定的な運営を確保するため、田沢湖高原リフト(株)の資産を買い取り、スキー場経営のノウハウに長けた人材を起用し、新たな管理運営会社として再スタートさせるとともに、庁内に検討プロジェクトチームを設置し、田沢湖スキー場のみならず田沢湖地域が観光レジャー・スポーツの拠点として、どのような機能を有すべきか地元とともに検討する。

県の第三セクターについては、経営効率や機動的な運営が図れるよう見直し、今後設立される新水族館の管理会社や既存の会社が第三セクター本来の機能を十分発揮できるよう取り組んでまいりたい。

**Q** 違法公金支出差止請求訴訟の和解条件への対応は。また補償請求への影響はないのか。

**A** 和解の条件である秋田第2工業用水道の用途転換について考え方を早急にまとめ、関係市町村等と協議を行ってまいりたい。また、補償請求については、大王製紙の進出断念を踏まえ裁判所からの訴訟終結の提示があり、それを尊重すべきと考え、影響はないものと判断している。

**Q** 県内経済を活性化させるためには、県内業者への優先的な発注により雇用を確保することが必要ではないか。

**A** 道路や橋梁など技術的難易度が高い工事の中には、一括して県内業者に発注できないものがある。

しかし、県内業者の育成と県内経済の活性化は重要な課題であり、県内業者と県外業者の共同企業体の結成や、工種が異なる工事を県内業者へ分離発注することなども考慮に入れるなど、可能な限り県内業者に発注するよう知恵を絞ってまいりたい。

**Q** 秋田空港の国際化に向け、空港駐車場の利便性を向上させる必要があるのではないか。

**A** 国際定期便の就航に伴って、空港駐車場を長期間利用することが予想されるため、利用料金を2,000円の上限を設けた。また、利用者の利便性を図るため、案内板を設置して、ターミナルビルに近い第1駐車場への誘導に努めてまいりたい。

**Q** 教育の情報化を目的とした秋田スクールIT推進事業の内容は。また、情報機器類の整備計画はどうなっているのか。

**A** 事業の内容は、学習活動に活用できる環境の整備として、県立学校全普通教室からのインターネットへの接続、さらには生徒情報などの校内業務情報の共有化などである。

整備計画については、改築計画がある学校を除く49の高等学校と14の特殊教育学校を対象に、端末コンピュータを全普通教室のほか、職員室、保健室などにも導入する予定である。

**Q** 教育委員会、警察本部としては緊急雇用対策、特に、新たな雇用の創出へどう取り組むのか。

**A** 両者とも、県が先に設置した「企業活性化・緊急雇用対策本部」の部員であり、今後その中で具体的な方向を定めることになるが、教育委員会では、少人数学習の推進や部活動指導の充実を担うスタッフなどの雇用の可能性を検討している。

警察本部としては、職務の内容などについて警察庁から情報収集するなどして、積極的に検討してまいりたい。



# 議会レポート Report

9月定例会で可決・同意された主な議案の内容は、次のとおりです。

## 知事提出議案

【平成13年度一般会計補正予算(第3号)】

県内経済の活性化と雇用確保のための対策など当面緊急を要する事業「チーム21」が取り組む事業のほか、割当内示のあった国庫補助事業を中心に総額60億1,955万6千円を計上。

(補正予算の主な内容)

- ・企業活性化・雇用緊急対策関連事業 (88,569万円)
- ・観光情報発信促進事業 (13,799万円)
- ・韓国定期便開設関連事業 (8,591万円)
- ・田沢湖スキー場整備促進事業 (100,272万円)

【平成13年度一般会計補正予算(第4号)】

- ・秋田市選挙区補欠選挙執行経費 (10,200万円)

【秋田県土地利用審査会の委員の任命】

委員に面山恭子氏、松葉谷治氏、田中敏勝氏、長沼誠子氏(以上再任)平岡為義氏、相馬智子氏、渡邊虎朗氏(以上新任)を任命。

【秋田県情報公開条例の一部改正】

情報公開制度の一層の充実を図るため、新たに公安委員会及び警察本部長を実施機関に加えるとともに、非公開基準の見直しを行うほか、県が出資する法人の情報公開を推進する。

【秋田県空港管理条例の一部改正】

秋田空港の駐車料金について2,000円の上限を設ける。

## 意見書・決議(要旨)

精神障害者による事故防止対策の見直しを求める意見書

社会の複雑化とともに精神障害者数が急激に増加している現状を踏まえ、これまで以上に地域における精神医療機関やリハビリ施設の充実等の整備に努める必要がある。

また、入院させなければ自分または他人に害を及ぼすおそれがあると認められる精神障害者には、措置入院がとられているが、様々な悲惨な事件の発生を契機として、措置入院制度を初めとする触法精神障害者の処遇のあり方について見直しが求められている。

よって、国においては、再び事故が起きないように早急に適切な対応を図られるよう強く要望する。

30人以下学級の推進、地方税財源・教育予算の拡充及び義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

30人以下学級の拡大・推進がなお一層必要であり、義務教育費の国庫負担堅持とともに、教育予算の拡充が重要となっている。

よって、国においては、次の事項を実現されるよう強く要望する。

1. 教職員の定数改善を早期に完結させ、小・中・高ともに30人以下学級・少人数学習の実施など、多様な学習が行える教職員配置を行うこと。
2. 地方自治体独自の教職員定数改善・学校教育設備の充実を図るために、地方税財源・教育予算を拡充すること。
3. 学校事務職員・栄養職員の給与費を初めとした義務教育費国庫負担制度を引き続き堅持すること。

新たな経営所得安定対策の早期創設等を求める意見書

育成すべき経営体が意欲を持って経営改善に取り組んでいけるよう、強力な経営対策等の早期実現が喫緊の課題となっている。

よって、国においては、次の事項について早急に措置されるよう強く要望する。

1. 認定農業者等の経営が極めて厳しいことを踏まえ、新しい経営所得安定対策(新対策)を早期に創設すること。
2. 新対策の対象とならない農業者についても、生産調整に取り組むための十分な誘導策を講じること。
3. 新対策の補てんの水準や算定方法の設定に当たっては、農産物の再生産を確保するとともに、営農意欲の喚起について特段の配慮をすること。
4. 新対策が創設されるまでの間は、品目別の経営所得安定対策の補てん基準価格を据え置くこと。

## 弔詞



秋田県議会議員として 福祉環境委員長長の任につかれるなど 18年有余の長きにわたり 県政発展のため 力を尽くされるとともに 地方自治の振興に 大きく貢献せられました 山田靖男君の長逝に対しまして 謹んで哀悼の意を表し 恭しく 弔詞をささげます

平成13年9月26日

秋田県議会

5. 兼業農家等の多様な担い手は、地域の農業生産を維持していく上で大切な役割を担っていることから、関係省庁とも連携の上、抜本的な農村振興をあわせて実施すること。

アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に対する非難決議

去る9月11日の、アメリカ合衆国における同時多発テロ事件は、一瞬のうちに多くの尊い人命を奪い、世界を震撼させた。

このような、罪なき市民を巻き添えにし、平和な市民生活を突如恐怖に陥れるテロ行為は、卑劣極まりない暴挙であり、断じて許すことはできない。

本県議会は、ここに、犠牲となられた多くの方々に哀悼の意を表し、被害者の皆様に心からお見舞い申し上げるとともに、民主主義社会に対する重大な挑戦であるテロ行為を厳しく指弾し、二度とこのような事件が起きないように、あらゆる努力を惜しまないことを誓うものである。

## 請願

採択された請願は、次の2件です。

無免許、無資格業者の養成施設設置反対並びにカイロプラクティック・整体等無資格業者取り締まり強化について  
LD(学習障害)教育体制整備について

## 決算特別委員会

委員長 能登祐一(自民党) 副委員長 平沢健治(県民ク)

委員 大里祐一(自民党) 大野忠右衛門(同) 武田英文(同) 村上薫(同) 大関徹(同) 小番宜一(県民ク) 菅原龍典(同) 川口一(自民新生) 宮腰誠(社民党) 栗林次美(市民派ク)

## 議会運営委員会

川口一(自民新生) 選任、石田寛(社民党) 辞任

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

